

2025年1月8日
札幌平和運動フォーラム発第4号

労働組合委員長
各級議員 各位
関係団体代表者

札幌平和運動フォーラム
代表幹事 武藤 敏史
代表幹事 高師 康一

「第7次エネルギー基本計画に対する意見の募集（パブリック・コメント）」 のとりくみについて

日頃のとりくみに敬意を表します。

政府・資源エネルギー庁は「第7次エネルギー基本計画（原案）」を公表しました。これまでと変わって、福島での重大事故を踏まえた「原子力への依存度を低減する」という文言がなくなり、「原子力を最大限に活用する」という重大な方針転換が示されています。福島第1原子力発電所における事故の収束・廃炉作業の先行きが見通せないままで原子力への回帰を表明するものであり断じて認めるわけにはいきません。

原子力への依存から脱却し、再生エネルギー100パーセントをめざす基本計画とするよう訴えるべく、パブリック・コメントの提出へのとりくみをお願いします。

あわせて「YouTube 原水禁チャンネル」の「第25回さようなら原発オンライン学習会」の視聴もお願いいたします。（過去のライブからご覧いただけます）

記

1. 意見募集（パブリック・コメント）のとりくみ

（1）内容：「第7次エネルギー基本計画（案）に対する意見の募集について」

- ・インターネットで「パブリック・コメント」を検索
- ・「e-Gov パブリック・コメント」の「案件一覧」を参照

案件番号=620224019

案の公示日=2024年12月27日付

所管官庁=資源エネルギー庁

- ・上記で表示される「第7次エネルギー基本計画（案）に対する意見の募集について」を通じてパブリック・コメントの送信が可能です。

※右のQRコードからも当該のページを表示できます。

- ・「意見公募要領」や資源エネルギー庁の関連資料もダウンロードできます。



(2) とりくみの期間

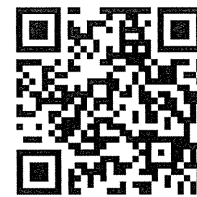
・1月26日(日) 23:59まで

(3) 趣旨

・2011年3月に巨大地震と津波により福島第1原発で重大事故が引き起こされた後、新安全基準の審査に合格した原発の再稼働が進められています。しかし、青森県六ヶ所村の再処理工場は稼働の見通しが立たないまま各原発に使用済み核燃料が溜まり続け、高レベル廃棄物の最終処分場計画の先行きも不透明です。再稼働にあたり各原発で定められている避難計画は非現実的であり、運転開始から40年経った老朽原発の稼働期間の延長は、事故の危険性を高めるものでしかありません。それにもかかわらず、「第7次基本計画(原案)」では2014年に定められた「第4次計画」以来の「原発への依存度を可能な限り低減する」という方針が見直され、「原発を最大限に活用する」への方向転換が示されています。しかし、2040年の電源構成における原子力の「2割程度」という構成比は非現実的です。さらに2024年1月に発生した能登半島地震により、自然災害が多発する日本における原発推進のリスクがあらためて明らかになっています。2023年の日本の総発電量の約7割を火力が占めるなか、「原発の最大限の活用」という非現実的な方針ではなく、再生エネルギーの比率を高めることなしには気候危機に対処することもできません。「第7次エネルギー基本計画」では、脱原発を明確に示し、再生可能エネルギー100パーセント目指すエネルギー政策を示すべきであるという点にもとづき、パブリック・コメントを政府・資源エネルギー庁に寄せてください。

(4) 参考

- ・原水禁として2024年12月18日付で「第7次エネルギー基本計画(原案)に対する声明」を公表しています。
- ・「第25回さようなら原発オンライン学習会」を視聴し、原子力資料情報室の松久保肇さんが講演している「『エネルギー基本計画』を含めた日本政府の原子力政策、エネルギー政策の問題について」をご覧くださいと問題点がはっきりします。



YouTube「原水禁チャンネル」

- ・その他、過去の学習会も含めてYouTube「原水禁チャンネル」の「ライブ」から資料がご覧になれます。

以上